

様式第 4 （第12条関係）

大規模特定電気通信役務提供者の氏名等変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)  
法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号) 第 2 条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)  
担当部署名 (担当部署がある場合は、名称を記載すること。)  
電話番号及び電子メールアドレス  
(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

次のとおり変更があったので、特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律 (以下「法」という。) 第21条第 2 項の規定により、届け出ます。

| 変更事項                                    | 変更前            | 変更年月日 |
|-----------------------------------------|----------------|-------|
|                                         | 変更後            |       |
| 氏名<br>(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)              | (ふりがな)         |       |
|                                         | (ふりがな)         |       |
| 住所                                      | 郵便番号<br>(ふりがな) |       |
|                                         | 郵便番号<br>(ふりがな) |       |
| 電話番号及び<br>電子メールアドレス                     |                |       |
|                                         |                |       |
| 外国法人等の国内代表者等の氏名<br>(法人にあつては、名称及び代表者の氏名) | (ふりがな)         |       |
|                                         | (ふりがな)         |       |

|                                                                       |                |  |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------|--|
| 外国法人等の国内代表者等の住所                                                       | 郵便番号<br>(ふりがな) |  |
|                                                                       | 郵便番号<br>(ふりがな) |  |
| 外国法人等の国内代表者等の電話番号及び電子メールアドレス                                          |                |  |
| 法第22条第1項の申出を行うための方法の公表の方法<br>(インターネットを利用した方法の場合にあつては、ウェブサイトのアドレスを含む。) |                |  |
| 法第26条第1項の基準の公表の方法<br>(インターネットを利用した方法の場合にあつては、ウェブサイトのアドレスを含む。)         |                |  |

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。